

平成 30 年度 石巻市の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

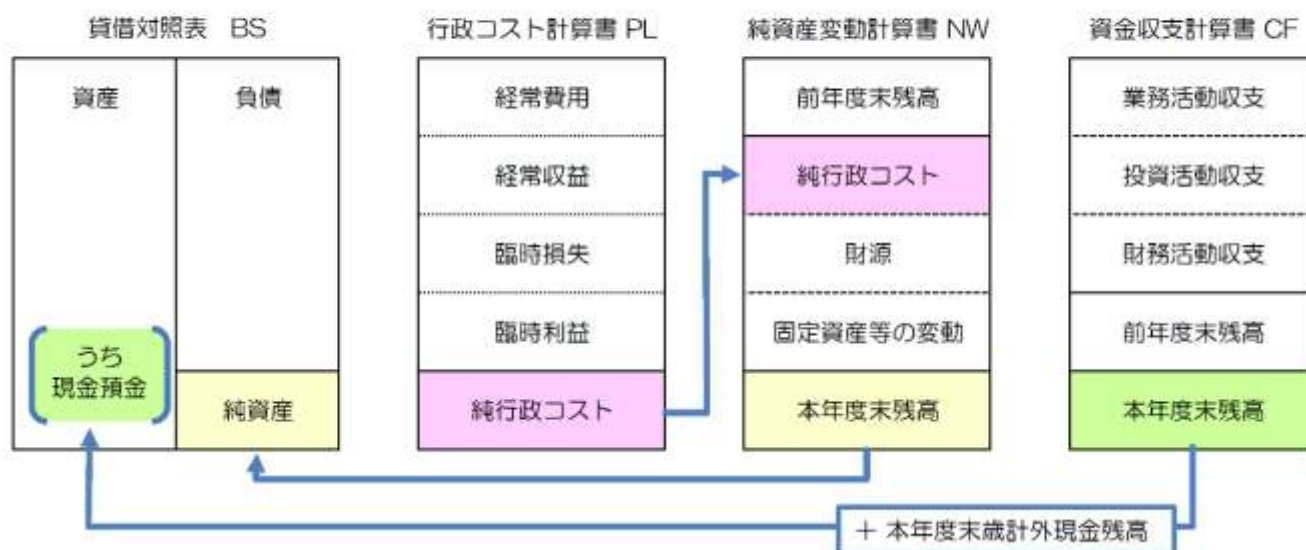
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高			
減行政コスト(△)			
財源			
授収等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃借支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保険給付支出	
税金等への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
本年度末純資産残高	
前年度末純資産残高	
本年度差額	
本年度末純資産残高	
前年度末純資産残高	
本年度差額	
本年度末純資産残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が
償還よりも少なければ
マイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計 土地取得特別会計
特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計 下水道事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 浄化槽整備事業特別会計 市街地開発事業特別会計 産業用地整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 宮城県後期高齢者医療広域連合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員退職手当組合 (公財)石巻地域高等教育事業団 (公財)石巻市芸術文化振興財団 (一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター (公財)慶長遣欧使節船協会 (株)街づくりまんぼう (株)かほく・上品の郷 石巻産業創造(株) (一財)おしかパブリックサービス

- ※ 下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外しています。
- ※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が 50% 超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

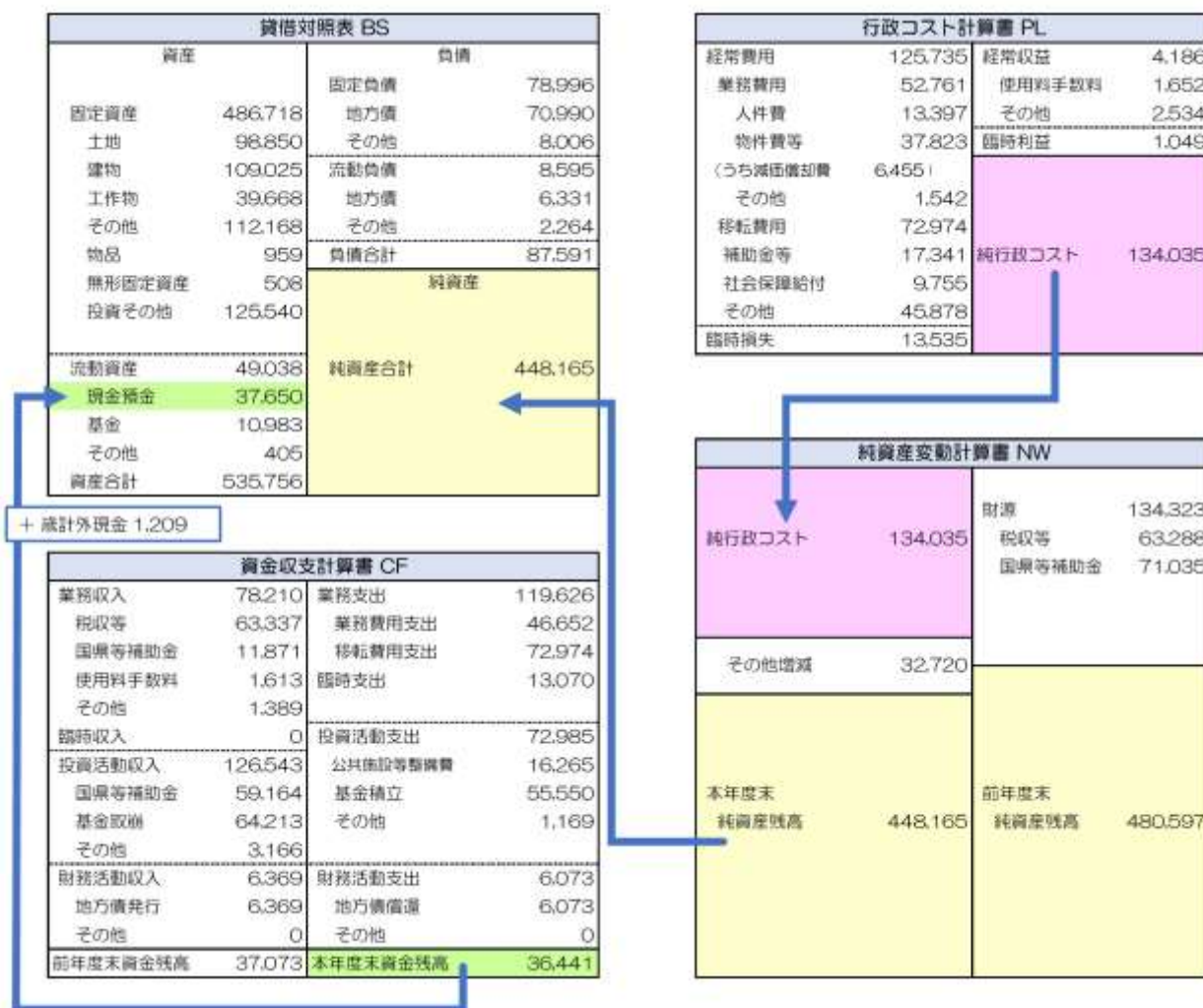
3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 30 年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、141,947 人（宮城県推計人口（宮城県ホームページ） 平成 31 年 4 月 1 日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、平成 30 年度末時点において 5,358 億円の資産を所有し、876 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 67%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 490 億円であり、資産合計のうち約 9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 88.2%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,340 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストよりも約 3 億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	568,341	固定負債	96,182
土地	112,339	地方債	74,847
建物	138,514	その他	21,335
工作物	39,759	流動負債	9,775
その他	151,987	地方債	7,067
物品	2,552	その他	2,708
無形固定資産	508	負債合計	105,957
投資その他	122,682	純資産	
流動資産	59,255	純資産合計	521,639
現金預金	44,195		
基金	14,039		
その他	1,021		
資産合計	627,596		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	153,266	経常収益	8,311
業務費用	60,600	使用料手数料	4,569
人件費	16,042	その他	3,742
物件費等	41,911	臨時利益	609
(うち減価償却費	8,075)		
その他	2,647	純行政コスト	158,272
移転費用	185,333		
補助金等	92,666		
社会保障給付	46,690		
その他	45,977		
臨時損失	13,926		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	158,272	財源	162,263
		税金等	73,648
		国県等補助金	88,615
その他増減	31,466		
本年度末		前年度末	
純資産残高	521,639	純資産残高	549,114

資金収支計算書 CF			
業務収入	108,993	業務支出	145,185
税金等	73,391	業務費用支出	52,519
国県等補助金	29,451	移転費用支出	92,666
使用料手数料	4,488	臨時支出	13,082
その他	1,663	投資活動支出	78,857
臨時収入	36	公共施設等整備費	22,006
投資活動収入	127,118	基金積立	56,026
国県等補助金	59,164	その他	824
基金取崩	64,377		
その他	3,577		
財務活動収入	6,625	財務活動支出	8,259
地方債発行	6,625	地方債償還	8,259
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	45,597	本年度末資金残高	42,966

+ 歳計外現金 1,209

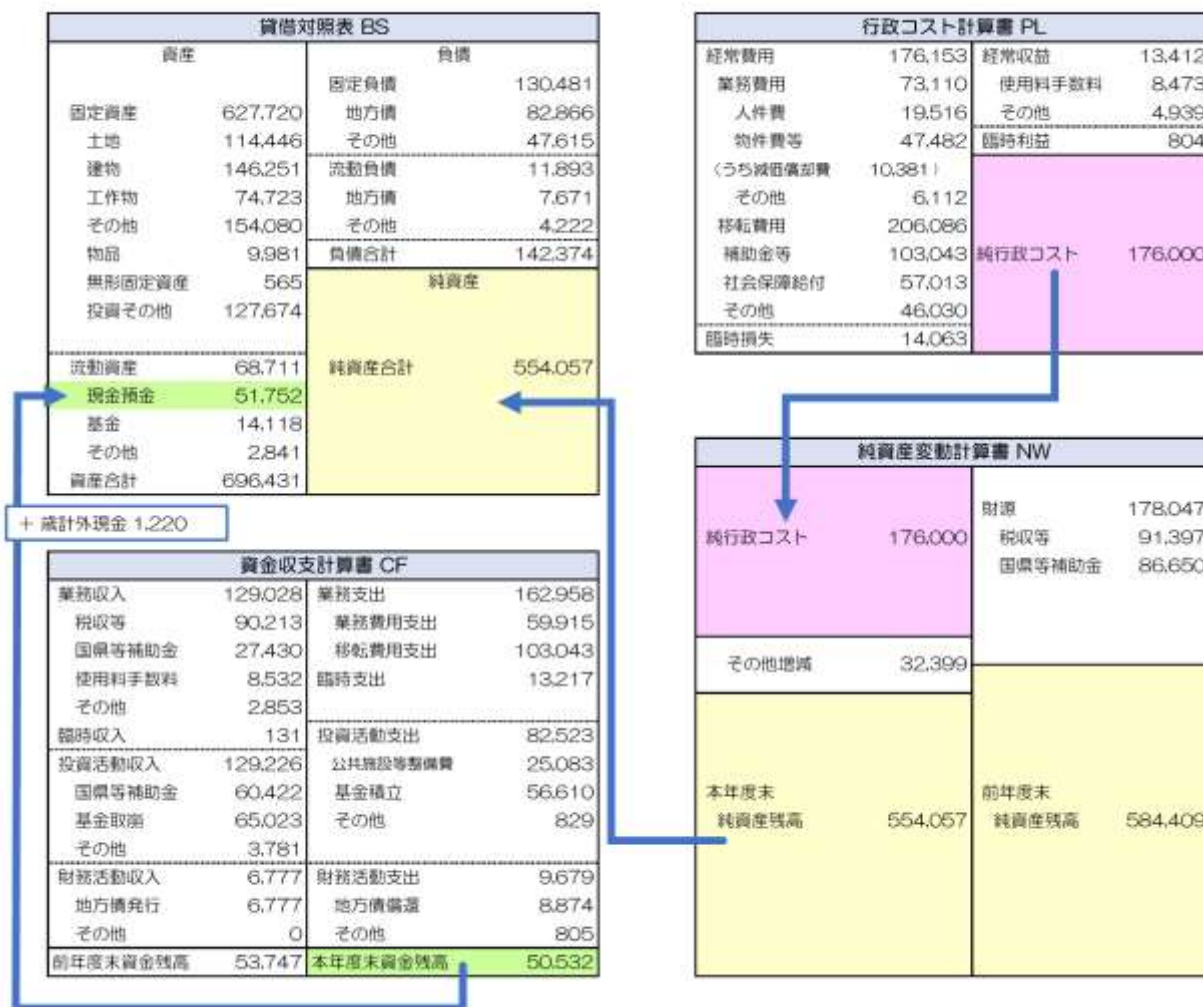
全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業の資産が加わり、資産合計 6,276 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 71% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 819 億円と負債合計 1,060 億円のうち約 77% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,583 億円となっており、市民 1 人あたり約 112 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストよりも約 39 億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)



連結貸借対照表 BS では、資産合計 6,964 億円、負債合計 1,424 億円、純資産 5,541 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 4,995 億円と資産合計の約 71.7%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 1,760 億円となっており、市民 1 人あたり約 124 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストよりも約 20 億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成 28 年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体 483 団体の財務指標のうち、人口が 10～20 万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	3,984	4,598
平成 30 年度	3,774	4,421
同規模団体平均値	1,426	1,848

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額 (資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	------------------------------------

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.36	2.34
平成 30 年度	2.15	2.17
同規模団体平均値	3.90	3.03

③ 有形固定資産減価償却費率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	55.1	51.0
平成 30 年度	56.9	53.0
同規模団体平均値	57.3	52.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	84.6	83.6
平成 30 年度	83.7	83.1
同規模団体平均値	69.5	64.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	22.2	19.5
平成 30 年度	21.4	18.4
同規模団体平均値	28.7	29.9

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

新基準による数値は以下のとおりです。

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 30 年度	11.8	10.6

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	612	755
平成 30 年度	617	746
同規模団体平均値	393	643

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	△10,639,780	△9,451,816
平成 30 年度	△445,382	△392,176
同規模団体平均値	176,451	1,659,450

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

新基準による数値は以下のとおりです。

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 30 年度	△9,107,659	△8,743,045

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	783	946
平成 30 年度	856	1,021
同規模団体平均値	313	495

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	45	56
平成 30 年度	45	57
同規模団体平均値	36	50

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	4.0	5.7
平成 30 年度	3.3	5.4
同規模団体平均値	4.8	10.6

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当市の平成 30 年度は一般会計等 83.7%、全体 83.1%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 617 千円/人、全体 746 千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	486,719,596	固定負債	78,996,535
有形固定資産	360,671,034	地方債	70,990,345
事業用資産	289,468,944	長期未払金	-
土地	88,636,559	退職手当引当金	7,881,896
立木竹	3,276,947	損失補償等引当金	66,592
建物	176,732,697	その他	57,702
建物減価償却累計額	-67,784,946	流動負債	8,594,865
工作物	3,420,872	1年内償還予定地方債	6,331,320
工作物減価償却累計額	-574,988	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	754,616
航空機	-	預り金	1,483,147
航空機減価償却累計額	-	その他	25,781
その他	83,324	負債合計	87,591,400
その他減価償却累計額	-2,865	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,681,343	固定資産等形成分	497,702,504
インフラ資産	70,242,877	余剰分(不足分)	-49,537,049
土地	10,213,341		
建物	183,715		
建物減価償却累計額	-106,480		
工作物	162,042,536		
工作物減価償却累計額	-125,219,959		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,129,725		
物品	4,710,663		
物品減価償却累計額	-3,751,451		
無形固定資産	508,428		
ソフトウェア	107,981		
その他	400,447		
投資その他の資産	125,540,134		
投資及び出資金	6,016,716		
有価証券	504,688		
出資金	1,892,699		
その他	3,619,329		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	889,113		
長期貸付金	5,662,233		
基金	113,155,035		
減債基金	2,814,431		
その他	110,340,604		
その他	-		
徴収不能引当金	-182,964		
流動資産	49,037,260		
現金預金	37,650,040		
未収金	453,915		
短期貸付金	-		
基金	10,982,909		
財政調整基金	10,982,909		
減債基金	-		
権留資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-49,604		
資産合計	535,756,855	純資産合計	448,165,456
		負債及び純資産合計	535,756,855

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	125,735,022
業務費用	52,761,173
人件費	13,396,555
職員給与費	8,668,420
賞与等引当金繰入額	754,616
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,973,518
物件費等	37,822,848
物件費	21,064,844
維持補修費	10,302,455
減価償却費	6,455,549
その他	-
その他の業務費用	1,541,770
支払利息	482,335
徴収不能引当金繰入額	232,568
その他	826,867
移転費用	72,973,849
補助金等	17,341,366
社会保障給付	9,754,803
他会計への繰出金	43,245,043
その他	2,632,635
経常収益	4,186,392
使用料及び手数料	1,652,341
その他	2,534,051
純経常行政コスト	121,548,629
臨時損失	13,535,548
災害復旧事業費	13,069,534
資産除売却損	466,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,049,209
資産売却益	1,049,209
その他	-
純行政コスト	134,034,968

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	480,597,212	524,640,958	-44,043,746
純行政コスト(△)	-134,034,968		-134,034,968
財源	134,322,507		134,322,507
税収等	63,287,578		63,287,578
国県等補助金	71,034,929		71,034,929
本年度差額	287,540		287,540
固定資産等の変動(内部変動)		-345,132	345,132
有形固定資産等の増加		16,418,020	-16,418,020
有形固定資産等の減少		-7,623,822	7,623,822
貸付金・基金等の増加		56,799,544	-56,799,544
貸付金・基金等の減少		-65,938,874	65,938,874
資産評価差額		-	-
無償所管換等	14,899,458	14,899,458	
その他	-47,618,754	-41,492,780	-6,125,974
本年度純資産変動額	-32,431,756	-26,938,454	-5,493,303
本年度末純資産残高	448,165,456	497,702,504	-49,537,049

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,626,084
業務費用支出	46,652,245
人件費支出	14,453,012
物件費等支出	31,367,299
支払利息支出	482,335
その他の支出	349,589
移転費用支出	72,973,849
補助金等支出	17,341,366
社会保障給付支出	9,754,803
他会計への繰出支出	43,245,043
その他の支出	2,832,635
業務収入	78,209,658
税込等収入	63,336,677
国県等補助金収入	11,870,531
使用料及び手数料収入	1,613,401
その他の収入	1,389,049
臨時支出	13,069,534
災害復旧事業費支出	13,069,534
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 54,485,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	72,984,893
公共施設等整備費支出	16,264,725
基金積立金支出	55,550,607
投資及び出資金支出	346,066
貸付金支出	823,495
その他の支出	-
投資活動収入	126,543,146
国県等補助金収入	59,164,398
基金取崩収入	64,212,884
貸付金元金回収収入	1,414,395
資産売却収入	1,751,469
その他の収入	-
投資活動収支	53,558,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,073,638
地方債償還支出	6,073,638
その他の支出	-
財務活動収入	6,368,800
地方債発行収入	6,368,800
その他の収入	-
財務活動収支	295,162
本年度資金収支額	△ 632,555
前年度末資金残高	37,073,130
本年度末資金残高	36,440,575
前年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度歳計外現金増減額	△ 228,400
本年度末歳計外現金残高	1,209,465
本年度末現金預金残高	37,650,040

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	568,341,880	固定負債	86,182,370
有形固定資産	445,151,448	地方債等	74,846,893
事業用資産	357,314,900	長期未払金	-
土地	90,671,671	退職手続引当金	8,332,384
土地減価償却累計額	-	損失補償等引当金	66,592
立木竹	3,276,947	その他	12,836,506
立木竹減価償却累計額	-	流動負債	9,775,054
建物	211,153,493	1年内償還予定地方債等	7,068,659
建物減価償却累計額	-72,717,133	未払金	227,930
建物減価償却累計額	-	未払費用	-
工作物	3,552,027	貯蓄金	55,049
工作物減価償却累計額	-615,862	前受収益	-
工作物減価償却累計額	-	賞与等引当金	912,423
船舶	-	預り金	1,463,147
船舶減価償却累計額	-	その他	29,240
船舶減価償却累計額	-	負債合計	105,957,420
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	582,380,466
浮標等減価償却累計額	-	剰余分(不足分)	-80,741,601
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	83,324		
その他減価償却累計額	-2,865		
建設仮勘定	121,913,327		
インフラ資産	65,294,213		
土地	21,667,679		
土地減価償却累計額	-		
建物	163,716		
建物減価償却累計額	-106,480		
建物減価償却累計額	-		
工作物	162,042,536		
工作物減価償却累計額	-125,219,959		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,716,723		
物品	7,560,894		
物品減価償却累計額	-5,008,558		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	508,428		
ソフトウェア	107,981		
その他	400,447		
投資その他の資産	122,662,003		
投資及び出資金	2,267,367		
有価証券	504,688		
出資金	1,892,699		
その他	-		
長期証券債権	1,543,772		
長期貸付金	5,662,233		
基金	113,529,540		
減債基金	2,814,431		
その他	110,715,108		
その他	-		
徴収不能引当金	-450,928		
流動資産	59,254,417		
現金預金	44,195,292		
未収金	1,068,109		
短期貸付金	-		
基金	14,038,588		
財形積立基金	14,038,588		
減債基金	-		
棚卸資産	41,336		
その他	-		
徴収不能引当金	-108,906		
繰延資産	-	純資産合計	521,638,867
資産合計	627,596,297	負債及び純資産合計	627,596,297

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	153,266,297
業務費用	60,599,874
人件費	16,041,944
職員給与費	10,370,153
賞与等引当金繰入額	912,423
退職手当引当金繰入額	136,230
その他	4,623,137
物件費等	41,910,600
物件費	23,504,866
維持補修費	10,328,940
減価償却費	8,075,301
その他	1,493
その他の業務費用	2,647,330
支払利息	584,949
徴収不能引当金繰入額	559,837
その他	1,502,544
移転費用	92,666,424
補助金等	46,689,548
社会保障給付	9,766,495
その他	36,210,381
経常収益	8,311,365
使用料及び手数料	4,569,536
その他	3,741,829
純経常行政コスト	144,954,932
臨時損失	13,925,931
災害復旧事業費	13,069,534
資産除売却損	841,959
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,438
臨時利益	609,340
資産売却益	573,174
その他	36,166
純行政コスト	158,271,523

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	549,114,378	604,896,254	-55,781,876	-
純行政コスト(△)	-158,271,523		-158,271,523	-
財源	162,263,072		162,263,072	-
税収等	73,648,077		73,648,077	-
国県等補助金	88,614,995		88,614,995	-
本年度差額	3,991,549		3,991,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,637,664	-2,637,664	
有形固定資産等の増加		21,816,950	-21,816,950	
有形固定資産等の減少		-10,289,279	10,289,279	
貸付金・基金等の増加		57,277,570	-57,277,570	
貸付金・基金等の減少		-66,167,578	66,167,578	
資産評価差額	-241,751	-241,751		
無償所管換等	16,431,082	16,431,082		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-47,656,391	-41,342,781	-6,313,610	
本年度純資産変動額	-27,475,511	-22,515,786	-4,959,725	-
本年度末純資産残高	521,638,867	582,380,468	-60,741,601	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	145,185,450
業務費用支出	52,519,026
人件費支出	17,111,879
物件費等支出	33,806,400
支払利息支出	584,849
その他の支出	1,015,697
移転費用支出	92,666,424
補助金等支出	46,689,548
社会保障給付支出	9,766,495
その他の支出	36,210,381
業務収入	108,992,146
税金等収入	73,390,789
国庫等補助金収入	29,450,597
使用料及び手数料収入	4,488,197
その他の収入	1,662,563
臨時支出	13,081,621
災害復旧事業費支出	13,069,534
その他の支出	12,067
臨時収入	36,166
業務活動収支	△ 49,238,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,856,364
公共施設等整備費支出	22,005,978
基金積立金支出	56,026,055
投資及び出資金支出	835
貸付金支出	823,495
その他の支出	-
投資活動収入	127,117,997
国庫等補助金収入	59,164,398
基金取崩収入	64,376,924
貸付金元金回収収入	1,414,395
資産売却収入	1,940,903
その他の収入	221,377
投資活動収支	48,261,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,259,246
地方債等償還支出	8,259,246
その他の支出	-
財務活動収入	6,625,100
地方債等発行収入	6,625,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,634,146
本年度資金収支額	△ 2,611,271
前年度末資金残高	45,597,097
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	42,985,826
前年度末歳計外現金残高	1,437,865
本年度歳計外現金増減額	△ 228,400
本年度末歳計外現金残高	1,209,465
本年度末現金預金残高	44,195,292

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	627,719,994	固定負債	130,480,523
有形固定資産	490,480,448	地方債等	82,865,924
事業用資産	364,252,578	長期未払金	-
土地	31,494,591	退職手当引当金	13,958,695
土地減価償却累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,278,947	その他	33,655,804
立木竹減価償却累計額	-	流動負債	11,893,533
建物	224,201,267	1年内償還予定地方債等	7,671,260
建物減価償却累計額	-79,656,059	未払金	658,238
建物減価償却累計額	-	未払費用	29,602
工作物	3,593,042	前受金	561,949
工作物減価償却累計額	-851,100	前受収益	638
工作物減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,124,845
船舶	-	預り金	1,532,732
船舶減価償却累計額	-	その他	314,075
船舶減価償却累計額	-	負債合計	142,374,056
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	641,837,963
浮標等減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-87,880,813
航空機	-	借入金等	99,810
航空機減価償却累計額	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	83,394		
その他減価償却累計額	-2,935		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121,913,327		
インフラ資産	125,246,734		
土地	22,951,348		
土地減価償却累計額	-		
建物	3,112,205		
建物減価償却累計額	-1,408,723		
建物減価償却累計額	-		
工作物	225,163,472		
工作物減価償却累計額	-153,382,554		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,808,976		
物品	22,813,005		
物品減価償却累計額	-12,831,858		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	564,798		
ソフトウェア	163,183		
その他	401,633		
投資その他の資産	127,674,751		
投資及び出資金	1,959,484		
有価証券	1,168,081		
出資金	793,383		
その他	-		
長期証券債権	1,548,025		
長期貸付金	5,697,233		
基金	118,833,937		
減価基金	2,614,431		
その他	116,018,508		
その他	89,018		
徴収不能引当金	-450,928		
流動資産	68,711,022		
現金預金	51,751,804		
未収金	1,782,033		
短期貸付金	-		
基金	14,117,968		
財政調整基金	14,117,968		
減価基金	-		
繰上資産	143,045		
その他	1,038,842		
徴収不能引当金	-122,671		
繰上資産	-	純資産合計	534,026,959
資産合計	696,431,016	負債及び純資産合計	696,431,016

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	176,153,287
業務費用	73,109,985
人件費	19,515,508
職員給与費	13,258,902
賞与等引当金繰入額	1,117,917
退職手当引当金繰入額	189,926
その他	4,948,763
物件費等	47,482,029
物件費	26,463,839
維持補修費	10,628,312
減価償却費	10,381,444
その他	8,434
その他の業務費用	6,112,448
支払利息	742,736
徴収不能引当金繰入額	563,678
その他	4,806,034
移転費用	103,043,302
補助金等	57,013,070
社会保障給付	9,766,495
その他	36,263,737
経常収益	13,412,518
使用料及び手数料	8,472,857
その他	4,939,661
純経常行政コスト	162,740,769
臨時損失	14,062,913
災害復旧事業費	13,069,534
資産除売却損	843,443
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149,936
臨時利益	803,500
資産売却益	629,054
その他	174,447
純行政コスト	176,000,182

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	584,408,665	664,163,139	-79,853,774	99,300
純行政コスト(△)	-176,000,182		-175,997,825	-2,357
財源	178,047,549		178,047,549	-
税収等	91,397,189		91,397,189	-
国県等補助金	86,650,360		86,650,360	-
本年度差額	2,047,367		2,049,724	-2,357
固定資産等の変動(内部変動)		1,291,155	-1,291,155	
有形固定資産等の増加		24,817,710	-24,817,710	
有形固定資産等の減少		-15,320,587	15,320,587	
貸付金・基金等の増加		58,683,205	-58,683,205	
貸付金・基金等の減少		-66,889,174	66,889,174	
資産評価差額	-231,684	-231,684		
無償所管換等	16,471,325	16,471,325		
他団体出資等分の増加			-2,867	2,867
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,048,923	183,762	-1,232,685	-
その他	-47,589,791	-40,039,735	-7,550,056	
本年度純資産変動額	-30,351,705	-22,325,176	-8,027,039	510
本年度末純資産残高	554,056,959	641,837,963	-87,880,813	99,810

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 石巻市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	162,958,256
業務費用支出	59,914,957
人件費支出	20,535,783
物件費等支出	36,963,738
支払利息支出	742,736
その他の支出	1,672,700
移転費用支出	103,043,300
補助金等支出	57,013,068
社会保障給付支出	9,766,495
その他の支出	36,263,737
業務収入	129,027,826
税収等収入	90,213,234
国県等補助金収入	27,430,047
使用料及び手数料収入	8,531,710
その他の収入	2,852,836
臨時支出	13,216,866
災害復旧事業費支出	13,069,534
その他の支出	147,332
臨時収入	131,270
業務活動収支	△ 47,016,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	82,522,629
公共施設等整備費支出	25,083,469
基金積立金支出	56,609,607
投資及び出資金支出	6,040
貸付金支出	823,504
その他の支出	10
投資活動収入	129,226,212
国県等補助金収入	60,421,736
基金取崩収入	65,022,503
貸付金元金回収収入	1,414,395
資産売却収入	2,145,696
その他の収入	221,883
投資活動収支	46,703,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,986,242
地方債等償還支出	8,873,705
その他の支出	112,537
財務活動収入	6,777,176
地方債等発行収入	6,777,176
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,209,065
本年度資金収支額	△ 2,521,508
前年度末資金残高	53,747,203
比例連結割合変更に伴う差額	△ 693,848
本年度末資金残高	50,531,847
前年度末歳計外現金残高	1,437,949
本年度歳計外現金増減額	△ 217,991
本年度末歳計外現金残高	1,219,958
本年度末現金預金残高	51,751,804